

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大
コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奈良 学
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 中村 直浩 (TEL) 03(5385)8781
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期第1四半期の業績（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年9月期第1四半期	266	15.2	17	—	17	—	3	—
23年9月期第1四半期	231	18.2	△2	—	△3	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	121 58	—
23年9月期第1四半期	△121 52	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
24年9月期第1四半期	2,627	2,430	92.5
23年9月期	2,895	2,542	87.8

（参考） 自己資本 24年9月期第1四半期 2,430百万円 23年9月期 2,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	3,400 00	—	3,750 00	7,150 00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	3,575 00	—	3,575 00	7,150 00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,835	4.7	751	1.0	751	0.1	442	0.1	14,259 62

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年9月期1Q	31,018株	23年9月期	31,018株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

24年9月期1Q	—株	23年9月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期1Q	31,018株	23年9月期1Q	31,508株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年10月1日～平成23年12月31日)における売上高は266百万円(前年同期比15.2%増)となり、前年同期比35百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高106百万円(前年同期比33.2%増)、コンサルティング売上高155百万円(前年同期比5.0%増)、トレーニング売上高4百万円(前年同期比36.8%増)であります。

当第1四半期累計期間のプロダクト売上高では総合職の採用選考用の「GAB」、コンサルティング売上高では「マークシートテスト」の顧客仕様版、トレーニング売上高では「インハウスセミナー」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第1四半期累計期間において増収を確保できたことは、新規学卒者の採用に関する自主規制(業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの)等により、予想されるサービスの提供時期が延期されるといった影響を受けたものの、先行き不透明感が緩和傾向と報道されるなどした中途採用の案件や、東日本大震災の影響で前事業年度から繰り越された案件などの取り込みが寄与したためと考えております。

当第1四半期累計期間の営業利益は17百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。前事業年度から繰り越された受注案件の納品及び小規模な受注案件の納品が比較的多かったことにより、売上原価は55百万円(前年同期比37.9%増)となり前年同期比で15百万円増加しましたが、増収により営業利益を計上することができました。販売費及び一般管理費は193百万円(前年同期比0.1%減)となり前年同期とほぼ同額となりました。営業部門の人員拡充等により人件費が前年同期比で7百万円増加しましたが、その他の費目がそれ以上に減少したことが主たる要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は17百万円(前年同期は経常損失3百万円)となりました。営業外収益及び営業外費用が共に少額だったために、経常利益は営業利益とほぼ同額となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別損失を10百万円計上したことにより6百万円(前年同期は税引前四半期純損失6百万円)となりました。特別損失は、ゴルフ会員権に対して評価損等を計上したものであります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は3百万円(前年同期は四半期純損失3百万円)となりました。

<サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		当第1四半期累計期間 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	79	34.5	106	39.9	33.2
コンサルティング	148	64.1	155	58.5	5.0
トレーニング	3	1.4	4	1.6	36.8
合計	231	100.0	266	100.0	15.2

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

なお、当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。

<参考：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年9月期	195	719	385	423	1,724
平成23年9月期	231	698	389	433	1,753
平成24年9月期	266	—	—	—	—

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は268百万円減少し2,627百万円となりました。これは主に、流動資産においては、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が137百万円減少したことと、納税及び配当等の支払の結果、現金及び預金が117百万円減少したことが要因であります。また、固定資産においては、製品マスターの完成により、製品マスター仮勘定が29百万円減少した一方、製品マスターが31百万円増加しました。

負債合計は156百万円減少し197百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が153百万円減少したことによりです。

純資産合計は112百万円減少し2,430百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少116百万円が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ167百万円(8.4%)減少し1,820百万円となりました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動により使用した資金は5百万円(前年同期比28百万円減少)となりました。その主な内訳として、収入要因は売上債権の減少額137百万円であり、支出要因は法人税等の支払額154百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動により使用した資金は51百万円(前年同期は294百万円の収入)となりました。主な支出要因は定期預金の預入による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動により使用した資金は111百万円(前年同期比59百万円減少)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

欧州の債務危機や長期化する円高傾向その他の要因により、経済環境の不透明感は払拭できない状況に変化はありません。さらに、顧客企業におきましては、採用選考に関する自主規制(業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの)等により、従来の新規学卒者の採用計画の変更を余儀なくされる可能性があり、当社においても影響が出つつあります。

当社におきましては、このような経営環境が当面継続するものと認識しておりますが、製品力と営業組織をより強化することにより、更なる業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成23年10月28日発表の平成24年9月期の業績予想に変更はありません。

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。

近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,015	2,070,612
受取手形及び売掛金	385,860	248,054
商品及び製品	28,172	32,672
仕掛品	4,082	2,257
原材料及び貯蔵品	2,781	2,708
その他	41,980	42,141
流動資産合計	2,650,892	2,398,447
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,689	22,570
工具、器具及び備品(純額)	13,023	11,856
土地	7,846	7,846
有形固定資産合計	44,559	42,273
無形固定資産		
製品マスター	12,952	44,310
製品マスター仮勘定	34,051	5,015
その他	7,122	6,997
無形固定資産合計	54,127	56,323
投資その他の資産	146,388	130,288
固定資産合計	245,076	228,886
資産合計	2,895,968	2,627,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	7,931
未払金	2,017	7,150
未払費用	65,013	47,739
未払法人税等	158,367	4,514
その他	32,301	35,381
流動負債合計	261,607	102,718
固定負債		
退職給付引当金	58,459	60,465
役員退職慰労引当金	16,465	17,255
その他	16,751	16,755
固定負債合計	91,675	94,475
負債合計	353,282	197,193

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,641,023	1,528,477
株主資本合計	2,542,621	2,430,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	64
評価・換算差額等合計	64	64
純資産合計	2,542,685	2,430,139
負債純資産合計	2,895,968	2,627,333

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	231,258	266,334
売上原価	39,971	55,102
売上総利益	191,287	211,232
販売費及び一般管理費	193,987	193,847
営業利益又は営業損失(△)	△2,699	17,384
営業外収益		
受取利息	218	99
その他	0	0
営業外収益合計	218	99
営業外費用		
自己株式取得費用	749	—
為替差損	29	21
営業外費用合計	779	21
経常利益又は経常損失(△)	△3,260	17,462
特別損失		
固定資産除却損	2,422	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	9,499
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
特別損失合計	3,201	10,999
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,462	6,462
法人税等	△2,633	2,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,828	3,771

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△6,462	6,462
減価償却費	6,068	6,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,499
受取利息	△218	△99
自己株式取得費用	749	—
固定資産除却損	2,422	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	879	2,006
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	718	789
売上債権の増減額 (△は増加)	188,175	137,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,151	△2,603
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	337	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,095	4,025
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
その他	△19,089	△16,789
小計	168,303	148,962
利息の受取額	235	7
法人税等の支払額	△201,705	△154,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,166	△5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△320	—
有形固定資産の除却による支出	△554	—
無形固定資産の取得による支出	△4,403	△6,343
投資有価証券の分配金による収入	—	5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,721	△51,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△43,154	—
自己株式の取得による支出	△26,833	—
配当金の支払額	△100,381	△111,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,369	△111,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,185	△167,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,989	1,988,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,175	1,820,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

前第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式の取得 平成22年12月6日の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を次のとおり実施しております。 (1) 平成23年1月1日から平成23年1月24日までの自己株式の取得状況(約定ベース) ①取得した株式の総数 312株 ②取得価額の総額 43,408,300円 (2) 平成22年12月6日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議の内容 ①取得する株式の種類 普通株式 ②取得する株式の数 600株(上限) ③株式の取得価額の総額 70百万円(上限) ④取得する期間 平成22年12月7日から平成23年2月28日 (3) 平成22年12月6日取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(約定ベース) ①取得した期間 平成22年12月7日から平成23年1月24日 ②取得した株式の総数 518株 ※発行済株式総数31,536株に占める割合1.64% ③取得価額の総額 69,992,100円 なお、平成23年1月24日に株式の取得価額の総額が上限に達しましたので、同日をもちまして自己株式の取得を終了しております。	—